北陸圏

北陸経済欄へのご意見や行事・催し・話題の提供等すべてのニュース速報は本社及び各支局へ。

本社
金沢市若草町２－４２
ＴＥＬ(076)241－8361代
ＦＡＸ(076)243－3916番
富山支局
富山市丸の内２－５－16
ＴＥＬ(076)492－6710代
ＦＡＸ(076)492－6590番
高岡支局
高岡市野村５５０－１
ＴＥＬ(0766)26－0531代
ＦＡＸ(0766)26－0412番
新潟支局
新潟市東堀前通１－３４３
ＴＥＬ(025)227－1765代
ＦＡＸ(025)227－1764番
福井支局
福井市成和１－２１０５
ＴＥＬ(0776)24－7001代
ＦＡＸ(0776)26－2108番
敦賀支局
敦賀市金山８９－３－６
ＴＥＬ(0770)23－2059代
ＦＡＸ(0770)23－3860番

新規滞納額が33・7％増

05年度、6年ぶりに拡大

金沢国税局

金沢国税局が24日発表した2005年度滞納整理状況によると、新規滞納額は大口の案件が発生したことなどにより、前年度比33・7％増の182億9400万円と6年ぶりに前年を上回った。このうち消費税が17・5％増の94億9800万円と全体の5割強を占め、申告所得税は57億5500万円と約2・5倍に増えた。

一方、年間整理済額は9・3％減の158億9200万円。消費税の滞納は同局も優先的に処理する方針だが、今回は3・5％増の89億1000万円にとどまった。

この結果、今年度へ整理が持ち越された滞納額は、全体で5・2％増の482億9400万円と6年ぶりに拡大した。税目別では相続税が1・5％減の166億6200万円と最も多く、次いで法人税が0・2％減の138億3000万円、消費税は9・9％増の65億800万円だった。

同局では、期限内納付を電話などで呼びかけるほか、特捜班やプロジェクトチームを設置し、大口や悪質なケースは財産を差し押さえるなど、引き続き厳正に対処する。

7月は6.6％減に

石川県内新車販売実績

石川県自動車販売店協会がまとめた7月の県内新車販売実績によると、軽自動車を除く登録車は3152台で前年同月比11・8％減、軽自動車は1912台での同3・4％増、合計は同6・6％減の5064台となっている。

車種別では、普通乗用が9・2％減の946台、小型乗用が16・5％減の1706台、軽は乗用が13・8％増の1456台、貨物は20・0％減の456台。

4月からの累計台数は、登録車が前年同期比8・8％減の1万1398台、軽自動車が同2・8％増の7136台、合計は同4・7％減の1万8534台となった。

来月13日に開催

地域経済研究フォーラム

福井県立大

福井県立大学は9月13日、06年度第4回「地域経済研究フォーラム」を開催する。場所は永平寺町内の同大学交流センターで、時間は午後1時半から。

参加無料。内容は「福井県経済の現状と、今後求められる地域づくり戦略」となり、講師を同大学地域経済研究所の南保勝助教授が務める。申し込みは、同研究所事務局（☎0776－61－6000）まで。

本社ビルの免震化に着手

事業継続重視でリスク管理

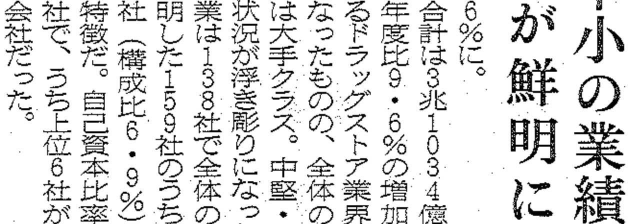
奥村組

奥村組はこのほど、東京本社ビル（東京都港区）で1階柱部に免震装置を組み込み、既存建物を免震化する「免震レトロフィット」工事に着手した。今秋には現場見学会を開催する予定だ。

同ビルの規模は地上9階・地下3階、延床面積約1万平方㍍。1階フロアの柱頭に免震装置（高減衰積層ゴム22基とオイルダンパー4基）を挿入する「中間階免震」により、地下3階の下に免震装置を挿入する基礎免震に比べて約40％のコスト削減が可能だ。

一方、約500人が働いている自社ビルの「居ながら施工」を実現するため、はつり箇所を最小限にとどめるとともに、工事の騒音・振動を抑制した。これにより、休日にしか騒音・振動発生工事ができないと想定した場合に比べ、約15％の工期短縮につながる。

同社によると、大地震発生時でも、建物に加えて建物内の被害も抑えられることから、事業活動の継続を重視したリスク管理体制が確立されたことになる。今後、東京本社ビルを復旧活動拠点として確保し、社会的役割を果たしていく方針だ。



東京本社ビル立面図と免震化位置

相場時報

日経 算が発 ら1 けた年 3円 う。 なるな ンタ 件）は良好だ。 が2月のピーク 約9カ月ぶりに

秋にも

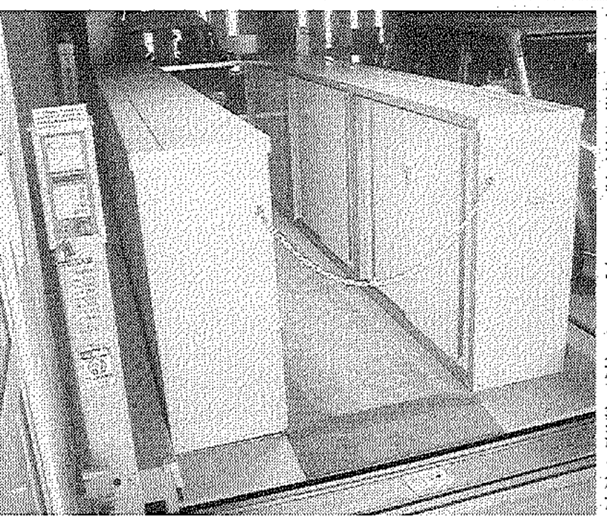
ど、整理局面も また、景気減速 の比較から、外 び日本市場に向 い。

ただ、新興市 人投資家が痛手 必要だ。上値を 増大が必要だが 状況では相場の 定できない。

機械式駐車場に収納庫

アークスペース　ボックス設置で貸しスペース化

全国展開、販売代理店を募集



機械式駐車場に設置された「ピーキューブ」

アークスペース（大阪市、中井哲矢社長）は、マンション等に設置されている月極め契約の機械式駐車場を収納スペース（レンタルボックス）として有効活用するシステム「P－CUBE（ピーキューブ）」の展開をスタートさせた。現在は近畿が対象となっているが、今年11月ごろをめどに全国へサービスを拡大させたい意向を示している。

全体の80％を占めるといわれるセダン車限定の機械式駐車場は、高さ155センチ以下と人気のハイルーフ車が入れないこともあり、空きが目立つ状況だ。一方で、マンションなどの集合住宅では収納スペースが足りず、特にバブル期に分譲されたマンションは60－70平方㍍の居住スペース内に収納スペースがほとんど無いのが現状となっている。

今回のシステムは、「駐車場の空きによる収入減」と「集合住宅の住戸内収納スペース不足」を解決するもの。一流メーカーが製作した収納ボックスを、機械式駐車場の車停車用床板（パレット）部に設置する。

通常6個を設置し、オーナーやマンション管理組合がそれぞれのボックスをマンション住民はもちろん、近隣にも有料で賃貸する。動く床にボックスが設置されるが、同社が開発した独自の設置方法で安全面も万全だ。

全国展開に際しては、ビル管理会社などを中心に販売代理店の形で拡大を図る。現在は既製品のボックスを使っているが、今後は容積など利用者からの意見を反映させたレンタルボックスを製作、導入したい考え。

問い合わせ等は、電話06－6886－8444へ。

売上「500億以上」で高い伸び

04年度ドラッグストア経営実態

大手、中小の業績2極化が鮮明に

TDB

帝国データバンクがまとめた04年度の主要ドラッグストア経営実態調査によると、2期間の比較が可能な189社における規模別の売上高で、最も高い伸び率（03年度比）を示したのは年商「500億円以上」の11・9％だった。大手クラスが売り上げを伸ばす半面、「50億円未満」の中堅・中小以下は横ばい、または減収。大手と中小で業績の2極化が鮮明になった格好だ。

売上規模「100億円以上500億円未満」は伸び率が8～10％台。一方の「50億円以上100億円未満」は6・6％で、「30億円以上50億円未満」が0・9％。「30億円未満」はマイナス2・6％に。

189社の売上高合計は3兆1034億4800万円となり、前年度比9・6％の増加だった。成長を続けているドラッグストア業界の状況を裏付ける結果となったものの、全体の伸びをけん引しているのは大手クラス。中堅・中小クラス以下の厳しい状況が浮き彫りになった。

このほか、増収企業は138社で全体の7割以上。損益状況が判明した159社のうち、赤字企業はわずか11社（構成比6・9％）。赤字企業が少ないのも特徴だ。自己資本比率が50％を超えたのは7社で、うち上位6社が上場または上場に準ずる会社だった。

生産が緩やかに上昇

関東管内経済動向（6月）

関東経済産業局がまとめた管内経済動向（6月中心）によると、個人消費はやや弱い動きながら底堅く推移、雇用情勢は改善が続き、鉱工業生産活動は緩やかながら上昇傾向にあることなどから、総括判断は「管内経済は回復している」とした。

個人消費のうち大型小売店販売額は6ヵ月連続の減少。百貨店は引き続き改装・催事などにより家庭用品やその他商品に動きがあったが、天候不順で衣料品全般で減少幅が拡大。スーパーは主力

求人倍率が3ヵ月連続で上昇している。

5企業を選定

新「とやま名物」開発

富山県は、新たな「とやま名物」商品開発事業

麺）」石川製麺▽「昆布うどん（乾麺）」氷見うどん海津屋▽「しろえびのお茶漬け」米田▽「昆布に夢中（ゼリーと餅の中間の食感が楽しめるお菓子）」新栄堂▽「やくぜんアイス」横山冷菓

7月からアイデアコンテストで募集していた。

マーケティングなど、商品化に向けた取り組みを進めてもらう。

29日に富山市でセミナー

「仕事と子育て両立支援」

富山県らは29日、仕事と子育て両立支援セミナーを富山市湊入船町の

企業の表彰、事例発表、講演「我が家の子育て」（男性の1年間育児休業

り」が内容。

表彰企業は北陸コーラボトリング 市）、北陸部品 市）、日本ソフ （砺波市）、三医会

来月19日まで2次募集

地域新エネ導入促進事業

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）は9月19日まで、「06年度地域新エネルギー導入促進事業」の2次公募を行っている。

〝新エネルギーの導入を加速的に促進させるため、地方公共団体が策定した地域における新エネルギー導入のための計画に基づき実施する「新エネルギー設備導入事業」「新エネルギー導入促進普及啓発事業」、さらにNPO法人が策定した新エネルギー導入のための計画に基づき実施する「新エネルギー設備導入事業」に要する経 助するものだ。

補助率は新エネ 設備導入事業は2 または3分の1以 は併せて行う新エ エネルギー普及啓 ー設備導入事業補 の10％が上限。

問い合わせは、 44－520－5 まで。

来月20、21

「知って たい企業

中小企業大学校 は9月20、21